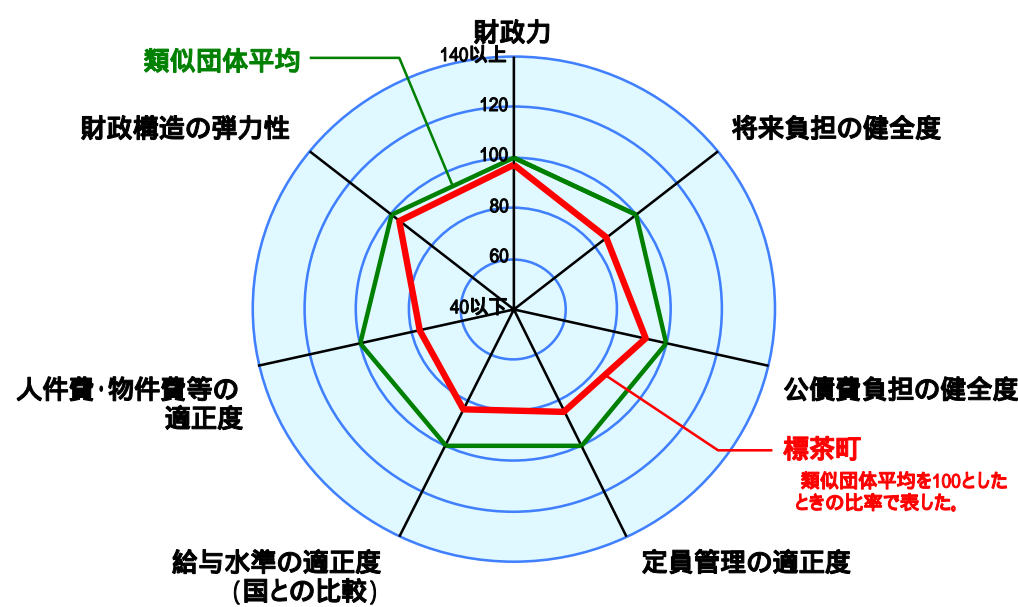
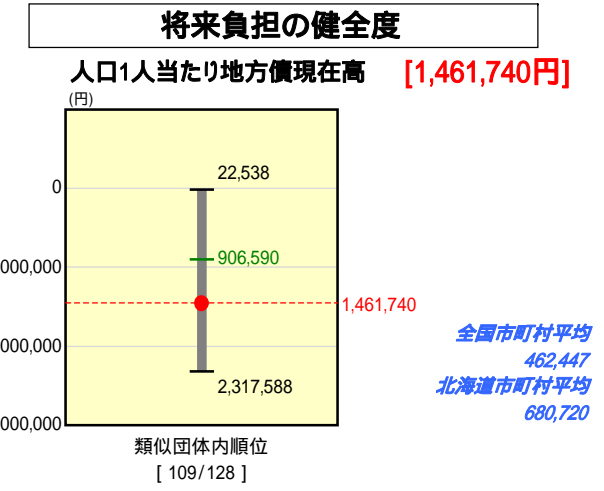
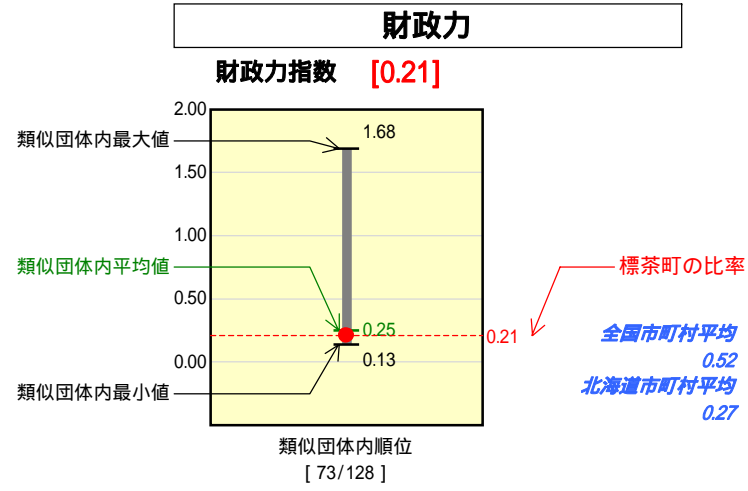


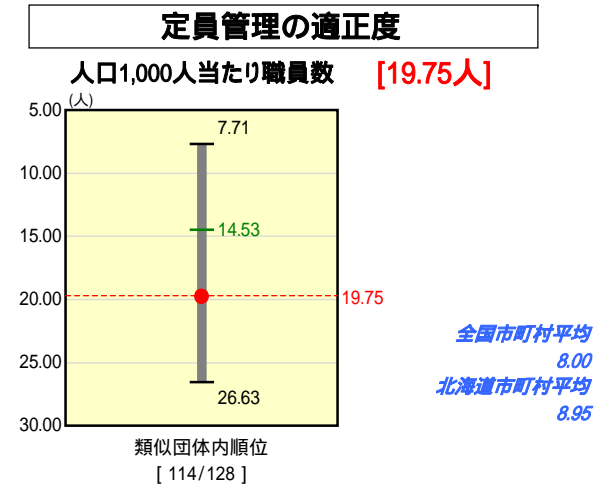
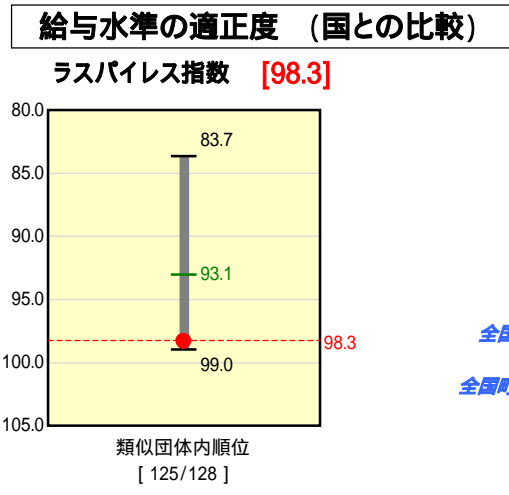
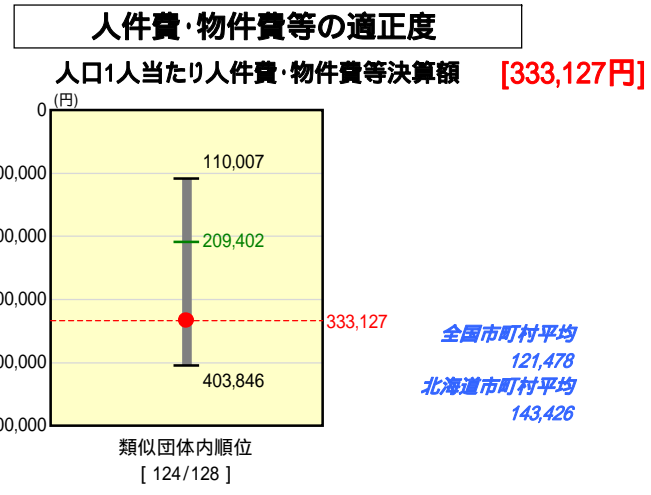
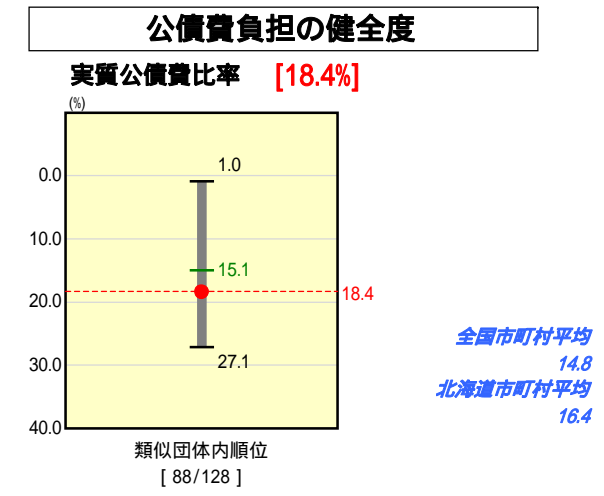
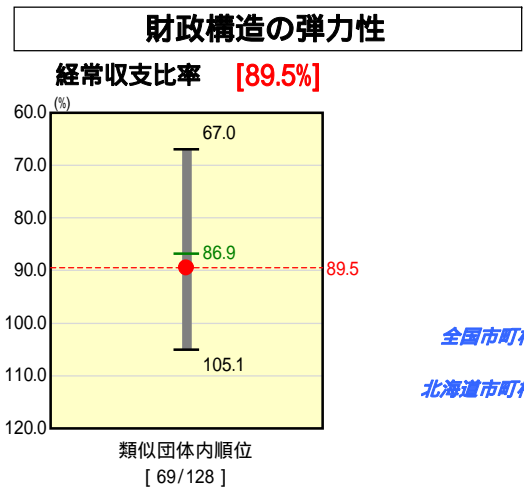
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 標茶町

人口	9,014	人(H18.3.31現在)
面積	1,099.41	km ²
歳入総額	10,255,932	千円
歳出総額	10,211,469	千円
実質収支	44,463	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：景気の低迷・人口減少による税の減収や、一般財源化により、地方交付税の総額は増額しているが国・道支出金の減額が多く、歳入総額が減少している。行財政改革での、退職者不補充などによる人件費の削減、補助金・負担金の見直し、その他様々な見直しや取り組みを行い、H15～H17までに5億2千万円の節減効果をあげ、引き続き財政の健全化を図っている。

経常収支比率：勤奨退職制度(H16年度導入)による退職金の増加、3ヶ年精算による退職手当組合負担金により高い数値となっている。

実質公債費比率：平成16年度のH7・H8減税補てん償一括償還により、H16単年度比率が高く、H15～H17の3ヶ年平均比率が18%を超えた。投資的経費の減により、建設事業に関わる地方債発行額は今後減少していくため、H17年度以降の単年度比率では、17%台から徐々に下がると推計しており、H20年度には改善される。

人口1人当たり地方債現在高：平成14年度に地方債現在高のピークを迎え、その後は減少している。

ラスパイレス指数：集中改革プランにより、5年間で22人減(7.9%)を計画。国(4.6%)を大きく上回る削減を予定している。現在は年齢構成が高いが、今後は均等化されていき、また、平成19年度から地域給が導入され人件費抑制により、数値の低下が見込まれる。

人口1,000人当たりの職員数：人口は減少傾向にあるが、行政面積が広く、それに伴う公共施設が多い。保育所など職員確保が必要であるため、類似団体内平均値を上回っている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：行政面積が広く、それに伴う公共施設が多いため職員確保が必要であり、これに伴う人件費が類似団体内平均値を上回る要因となっている。人件費・物件費等の削減は、引き続き行っているが、人口減少により今後も類似団体内平均値を上回る数値が推計される。